



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月4日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	264,020	△3.6	37,862	20.1	40,403	16.6	27,919	19.3
2024年3月期第3四半期	273,779	16.9	31,513	23.7	34,642	19.1	23,408	26.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 28,164百万円 (△26.6%) 2024年3月期第3四半期 38,383百万円 (9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	286.66	—
2024年3月期第3四半期	234.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	362,919	254,793	69.3	2,627.41
2024年3月期	380,405	247,052	64.1	2,455.97

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 251,534百万円 2024年3月期 243,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,000	△5.6	48,000	9.3	49,000	△1.3	33,000	80.8	340.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) Nifco Germany GmbH、Nifco KTW America Corporation
当社の特定子会社でありましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationは、2024年4月に事業譲渡が完了したため、特定子会社から除外されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	100,257,053株	2024年3月期	100,257,053株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,522,239株	2024年3月期	1,031,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	97,396,294株	2024年3月期3Q	99,686,497株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業では、堅調な半導体需要や資源価格の低下を受けて企業の景況感は良好となっております。一方で、自動車業界においては、一時的な在庫調整などの影響により生産が減少するなど厳しい状況にありましたが、景況感は高水準を維持しております。非製造業では、インバウンド需要の回復などが牽引して堅調な動きを見せております。海外に目を転じますと、中国経済では、IT関連製品やEVを中心とした海外需要の回復や、米国の対中制裁関税の実施延期などを起因として輸出が増加し、景気が足元で改善傾向にあります。しかしながら、個人消費の動きは弱く、設備投資の低迷やデフレリスクの高まりなど懸念すべき状況が続いております。欧州経済については、欧州全体として緩やかな景気回復基調にあります。一方、欧州自動車業界においては、今後も中国車を中心とした価格競争の苛烈化が続くと見られています。また、ウクライナ戦争を起因としたエネルギー価格高騰の影響を強く受けている独自自動車業界の動向も今後注目すべき様相を呈しております。米国経済においては、非製造業では好調を維持しており多くの業況が改善を見せております。対照的に、製造業では、金融環境の引き締まりの影響で財需要の低下によって下押し圧力がかかり、生産活動などに悪影響を与え景況感は低調気味となっております。全体としては、成長率は減速となったものの、米国景気は底堅く推移しております。このように世界経済は、一部地域において足踏みがみられるものの、持ち直しております。今後もこの世界的な景気回復の傾向は続いていくと考えられます。一方で、今後は米国新政権による経済・外交政策が世界に与える影響と、それを受けた世界経済の動向は注目すべきものであり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第3四半期連結累計期間において、対前年同期比で、生産台数、販売台数ともに下回る状況となりました。海外におきましては、当第3四半期連結累計期間の対前年同期比で、中国市場で生産台数、販売台数は共にやや上回る結果となった一方で、欧州市場、米国市場をはじめ各国の市場においては、おおかた下回る結果となっております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%減の2,640億2千万円となりました。

利益面では、ドイツ系OEM事業で苦戦を強いられておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡に加え、原材料費を含めた変動費の改善や、管理可能経費削減の取り組みなどにより、営業利益は前年同期比20.1%増の378億6千2百万円となり、経常利益は前年同期比16.6%増の404億3百万円となりました。また、訴訟損失引当金繰入額などを特別損失として8億5千6百万円計上いたしました。政策保有株式の売却に伴って投資有価証券売却益などを特別利益として16億8千8百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比19.3%増の279億1千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車の生産活動の停滞を受け、減収となりました。海外におきましては、米国、中国及びインドなどにおいて自動車の生産活動が持ち直したことや、為替が円安に向かったことなどを受け好調でしたが、ドイツ系顧客向けビジネスを行っておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡もあり減収となりました。結果として、合成樹脂成形品事業全体としては減収となりました。利益面においては、ドイツ系顧客向けビジネスを行っておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡に加え、管理可能経費削減の取り組みなどにより販売費及び一般管理費が抑制され、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比4.4%減の2,367億4百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比21.9%増の378億3千9百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては原材料などの円安による原価アップや60周年記念商品の販売に伴い販売促進費用が増加するも、販売店向けおよびホテル向けが好調に推移したことにより、増収増益となりました。一方、海外においては香港にてホテル向けが大幅に伸びたものの、中国が不動産不況による景気減速の影響により卸・小売向けが落込み、また2024年1月にタイ工場を設立したことによる立上げ費用の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比4.4%増の273億1千5百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比3.2%減の42億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ174億8千6百万円減少して、3,629億1千9百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が72億2千7百万円減少したことと、売掛金が44億8千万円、投資有価証券が36億9千7百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ252億2千7百万円減少して、1,081億2千6百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金が52億8千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億1千5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、支払手形及び買掛金が21億2千5百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億4千万円増加して、2,547億9千3百万円となりました。主として利益剰余金が214億1千8百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が12億3千1百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は69.3%、1株当たり純資産は2,627円41銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 業績予想の修正について

①2025年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) 2024年5月13日発表	340,000	45,000	44,200	26,100	262 05
今回修正予想 (B)	351,000	48,000	49,000	33,000	340 16
増減額 (B-A)	11,000	3,000	4,800	6,900	—
増減率 (%)	3.2	6.7	10.9	26.4	—
(ご参考) 前期通期実績 (2024年3月期)	371,639	43,925	49,665	18,252	183 26

②通期連結業績予想の修正理由

2025年3月期につきましては、売上高、営業利益、経常利益、純利益いずれも期初の予測を上回る見込みとなり、業績予想を修正いたしました。これは、合成樹脂成形品事業が好調であることと、為替が想定以上に円安に進んだため業績予想の前提となる為替レートの見直しを行ったことによるものです。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、151円/米ドル、164円/ユーロです。

2. 期末配当予想の修正について

①期末配当予想の修正

	1株当たり年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表 (2024年5月13日発表)	—	35円00銭	35円00銭
今回修正予想	—	40円00銭	75円00銭
当期実績	35円00銭	—	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	32円00銭	32円00銭	64円00銭

②修正の理由

通期の業績予想の修正を踏まえ、期末配当を当初予想1株当たり35円から5円増配し40円とすることにいたしました。これにより今期は、既に実施しました中間配当1株当たり35円とこの期末配当40円を合わせ年間で1株当たり75円となる予定です。なお、期末配当につきましては、2025年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,784	142,557
受取手形	1,750	1,062
電子記録債権	8,114	8,021
売掛金	57,410	52,929
契約資産	1,171	531
有価証券	1,144	912
商品及び製品	27,414	24,792
仕掛品	3,173	2,686
原材料及び貯蔵品	10,289	9,431
その他	9,844	9,038
貸倒引当金	△292	△266
流動資産合計	269,806	251,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,618	44,387
機械装置及び運搬具（純額）	17,675	17,151
工具、器具及び備品（純額）	3,966	3,752
金型（純額）	4,614	4,144
土地	18,973	20,238
リース資産（純額）	46	34
建設仮勘定	2,851	8,782
その他	3,207	2,276
有形固定資産合計	96,953	100,769
無形固定資産	1,407	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764	1,066
繰延税金資産	1,847	2,101
退職給付に係る資産	2,829	2,852
その他	2,797	2,675
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,238	8,696
固定資産合計	110,599	111,221
資産合計	380,405	362,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,601	24,476
1年内償還予定の社債	-	10,000
短期借入金	5,529	245
1年内返済予定の長期借入金	10,075	7,060
未払金	6,543	5,759
未払法人税等	5,523	4,239
契約負債	4,899	5,077
賞与引当金	2,924	1,772
事業譲渡損失引当金	10,068	1,147
その他	11,924	12,271
流動負債合計	84,091	72,050
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	285	240
繰延税金負債	6,344	5,986
退職給付に係る負債	1,886	1,840
訴訟損失引当金	-	721
その他	5,746	2,287
固定負債合計	49,262	36,075
負債合計	133,353	108,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	-	-
利益剰余金	215,302	236,720
自己株式	△3,608	△16,595
株主資本合計	218,983	227,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	76
繰延ヘッジ損益	△21	△8
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	23,019	24,250
退職給付に係る調整累計額	△320	△207
その他の包括利益累計額合計	24,712	24,118
非支配株主持分	3,356	3,258
純資産合計	247,052	254,793
負債純資産合計	380,405	362,919

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	273,779	264,020
売上原価	199,729	183,428
売上総利益	74,050	80,591
販売費及び一般管理費	42,537	42,729
営業利益	31,513	37,862
営業外収益		
受取利息	803	1,253
投資有価証券評価益	55	132
為替差益	2,318	908
その他	675	724
営業外収益合計	3,854	3,018
営業外費用		
支払利息	491	194
その他	233	282
営業外費用合計	724	476
経常利益	34,642	40,403
特別利益		
固定資産売却益	115	19
投資有価証券売却益	-	1,668
特別利益合計	115	1,688
特別損失		
固定資産除売却損	97	80
投資有価証券評価損	-	10
訴訟損失引当金繰入額	-	※1 765
特別損失合計	97	856
税金等調整前四半期純利益	34,660	41,236
法人税等	10,552	12,573
四半期純利益	24,108	28,662
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,408	27,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	699	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	△1,951
繰延ヘッジ損益	49	13
為替換算調整勘定	13,756	1,326
退職給付に係る調整額	△6	113
その他の包括利益合計	14,275	△497
四半期包括利益	38,383	28,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,574	27,325
非支配株主に係る四半期包括利益	808	839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

公正取引委員会の立入調査

当社の韓国の連結子会社は、2023年7月5日（現地時間）に合成樹脂成形品の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入調査を受けました。

現時点では調査継続中ですが、この結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 訴訟損失引当金繰入額

現在係争中の訴訟案件について、2024年10月4日に受領した1審中間判決を受け控訴すべく準備中となっておりますが、その経過等の状況に基づく損失見込額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	10,546百万円	9,750百万円
のれんの償却額	262	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	247,622	26,157	273,779	—	273,779
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	247,622	26,157	273,779	—	273,779
セグメント利益又は損失(△)	31,046	4,399	35,445	△3,932	31,513

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,932百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,704	27,315	264,020	—	264,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	236,704	27,315	264,020	—	264,020
セグメント利益又は損失(△)	37,839	4,257	42,097	△4,235	37,862

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,235百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

①当社は、2024年12月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をしております。決算日後に取得した自己株式は、以下の通りです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な財務政策を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	288,500 株
(3) 株式の取得価額の総額	1,082,733,700 円
(4) 取得期間	2025年1月6日から2025年1月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 自己株式の取得に関する決議内容 (2024年12月26日公表分)

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	58万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式除く) に対する割合 : 0.60%)
(3) 株式の取得価額の総額	20億円 (上限)
(4) 取得期間	2025年1月6日から2025年2月26日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付